

## コンビニエンスストア業界初 CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）」 最高評価獲得のお知らせ

株式会社ファミリーマート（本社：東京都港区、代表取締役社長：澤田貴司）は、環境に関するグローバルな情報開示システムを運営する国際的な NGO「CDP」が実施する、2020 年の「サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）」において、コンビニエンスストア業界として初めて、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダーボード」に選定されましたので、お知らせいたします。

サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）は、CDP が毎年実施している気候変動の調査のひとつで、サプライチェーン全体での気候変動に対する取り組みを評価するものです。

当社は、環境の中長期目標である「ファミマ eco ビジョン 2050」に基づいた取り組みだけでなく、「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」(\*)により認定された温室効果ガス削減目標に基づき、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減を推進しております。これらの活動が総合的に評価されて、コンビニエンスストア業界として初めて「リーダーボード」に選定されたものと考えております。

なお、2020 年の「リーダーボード」選出企業は、評価対象の上位 7%にあたる約 400 社（うち日本企業約 80 社）となっております。

(\*) 「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」とは、

国際的な NGO の CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WFF（世界自然保護基金）による共同イニシアチブで、気候変動による世界の平均気温上昇を、産業革命前と比べ、最大でも 2 度未満に抑えるというパリ協定の目標に向けて、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標（SBT）の設定を推進する取り組みです。当社は、コンビニエンス業界としては初めて、温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」に認定されております。

●当社の「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」認定について（2020 年 3 月）

[https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2020/20200331\\_03.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2020/20200331_03.html)

今後も、ファミリーマートでは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のもと、サステナビリティ活動を一層進化させることで、社会とともに持続的な成長を実現してまいります。

以上



## 【参考資料】

### ①環境に関するその他の表彰・評価について

- 「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」認定について (2020年3月)

[https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2020/20200331\\_03.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2020/20200331_03.html)

- 環境省「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」優秀賞受賞について (2020年12月)

[https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2020/20201209\\_02.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2020/20201209_02.html)

### ②ファミマ eco ビジョン 2050 について



#### 1. 温室効果ガスの削減：店舗運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量（1店舗当たり）

－省エネ型機器の導入により、店舗の電気使用量を抑制し、CO<sub>2</sub>排出の削減を進めます。

【数値目標】2030年 40%削減、2050年 100%削減（2013年対比）

#### 2. プラスチック対策：オリジナル商品の環境配慮型包材・容器の使用割合

－容器・包材に植物を原料にしたバイオマスプラスチックや再生PETを配合するなど、環境配慮型素材の使用を進めます。

【数値目標】2030年 60%、2050年 100%

尚、レジ袋等の用度品を含めた環境配慮型素材割合は2030年度までに70%の水準を目指します。

#### 3. 食品ロスの削減

－商品の発注精度の向上や容器包装の改良等によるロングライフ化を進めることで、食品ロスの削減を推進します。尚、発生した食品廃棄物は、食品リサイクルループなどの取り組みにより資源の有効活用につなげてまいります。

【数値目標】2030年 50%削減、2050年 80%削減（2018年対比）